

懸念される米国発金融危機の中国経済への影響 —求められる内需主導型成長への転換—



中国社会科学院世界経済政治研究所 所長 余永定

2007年7月、米国発金融危機が勃発した。これと同時に、原油と食糧品価格も急騰を見せた。その後、金融市場の安定化、景気後退の阻止、インフレの抑制は、米国およびその他の先進国政府のマクロ経済政策の最大の目標となった。一方、大半の途上国政府は、景気過熱とインフレへの対応に追われた。

2008年の夏に米連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）と米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）が破産状態に陥り、また、同年9月に米政府が7,000億米ドルの救済措置を打ち出してはじめて、人々は、米国の金融危機が当初考えられていたよりはるかに深刻だということに気付いた。期待が突然悪化したことで、流動性が不足し、信用収縮は一段と悪化した。米国のマネーマーケットと資本市場は機能不全に陥ってしまったのである。

現在の世界経済情勢は人々の想像を超えるほど厳しくなっている。そして、米国発金融危機が中国経済に与える悪影響も中国人の予想を超えている。2008年9月以降、中国経済に関する各種指標は急速に悪化している。実際の状況は指標で示されているよりも悪いという可能性もある。ここ数年間の中国経済成長の二つの原動力である輸出と不動産投資が同時に失速している。一部の経済学者は、早急に効果的な拡張的政策を採らなければ、中国経済の成長率は8%以下に落ち込むのではないかと懸念している。

私は、中国経済成長の先行きについて概ね楽観的に見ている。中国には膨大な潜在的市場があり、また中国の財政状況は良好だ。中国は、拡張的財政政策を通じて、経済成長を8%に保つことは十分に可能である。目下、インフレの脅威は、徐々に消えており、中国政府にとって、拡張的財政政策とより緩和的な金融政策を採用する余地が生まれている。

現在、中国が直面している問題は、経済成長の行き過ぎを抑える中で、仮に適切な政策が採られない場合には、近年改善しつつあった経済構造の不均衡が、再び悪化に向かう可能性がある、ということである。中国の貿易額の対GDP比は70%、輸出額の対GDP比は40%

にのぼっている。対外依存度が高すぎるため、中国経済は、米国や世界経済の減速から、異常なほどの打撃を受ける。中国がこれからも、内需刺激ではなく、輸出促進で経済成長を牽引するとすれば、経済構造は一層悪化する。構造調整の過程には痛みを伴うことについて、中国は覚悟すべきである。